

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第75期) 至 平成18年3月31日

大林道路株式会社

(151132)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	54
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第75期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 太田 孝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 太田 孝夫
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	100,820	91,276	77,261	89,710	91,600
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△240	331	1,168	1,525	1,241
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1,753	△1,504	387	426	556
純資産額（百万円）	23,650	22,224	22,917	23,193	22,464
総資産額（百万円）	80,156	78,725	73,693	76,972	79,161
1株当たり純資産額（円）	505.19	475.29	490.25	496.54	481.19
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	△37.45	△32.29	8.21	9.06	11.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.50	28.23	31.10	30.13	28.38
自己資本利益率（％）	—	—	1.69	1.85	2.44
株価収益率（倍）	—	—	28.99	31.46	27.26
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△233	1,291	1,725	△1,072	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,464	△528	△1,689	△1,395	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,096	4,516	△3,025	798	△2,196
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,901	10,186	7,186	5,518	8,284
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,450	1,173	1,112	1,097 (148)	1,087 (175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成14年3月期、平成15年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	99,642	90,319	75,581	88,146	89,979
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△294	518	1,105	1,477	1,095
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1,820	△1,489	352	418	500
資本金（百万円）	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数（株）	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額（百万円）	23,653	22,103	22,768	23,039	22,257
総資産額（百万円）	79,293	78,260	72,743	76,285	78,522
1株当たり純資産額（円）	505.27	472.71	487.14	493.31	476.82
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	— (—)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（△）（円）	△38.88	△31.83	7.54	8.95	10.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.83	28.24	31.30	30.20	28.35
自己資本利益率（％）	—	—	1.55	1.83	2.21
株価収益率（倍）	—	—	31.56	31.84	30.10
配当性向（％）	—	—	39.8	33.5	28.0
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,406	1,123	1,056 (109)	1,035 (139)	1,026 (172)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成14年3月期、平成15年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円をもって、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（ハ）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月支店に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年7月	ミノル工業株式会社を連結子会社化
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合して関東支店（現・東京都千代田区）を開設
平成14年7月	東洋テクノ建設株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	本店を東京都墨田区堤通1丁目19番9号に移転
平成14年10月	東洋パイプリーノバート株式会社（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社3社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注している。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社他1社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っている。

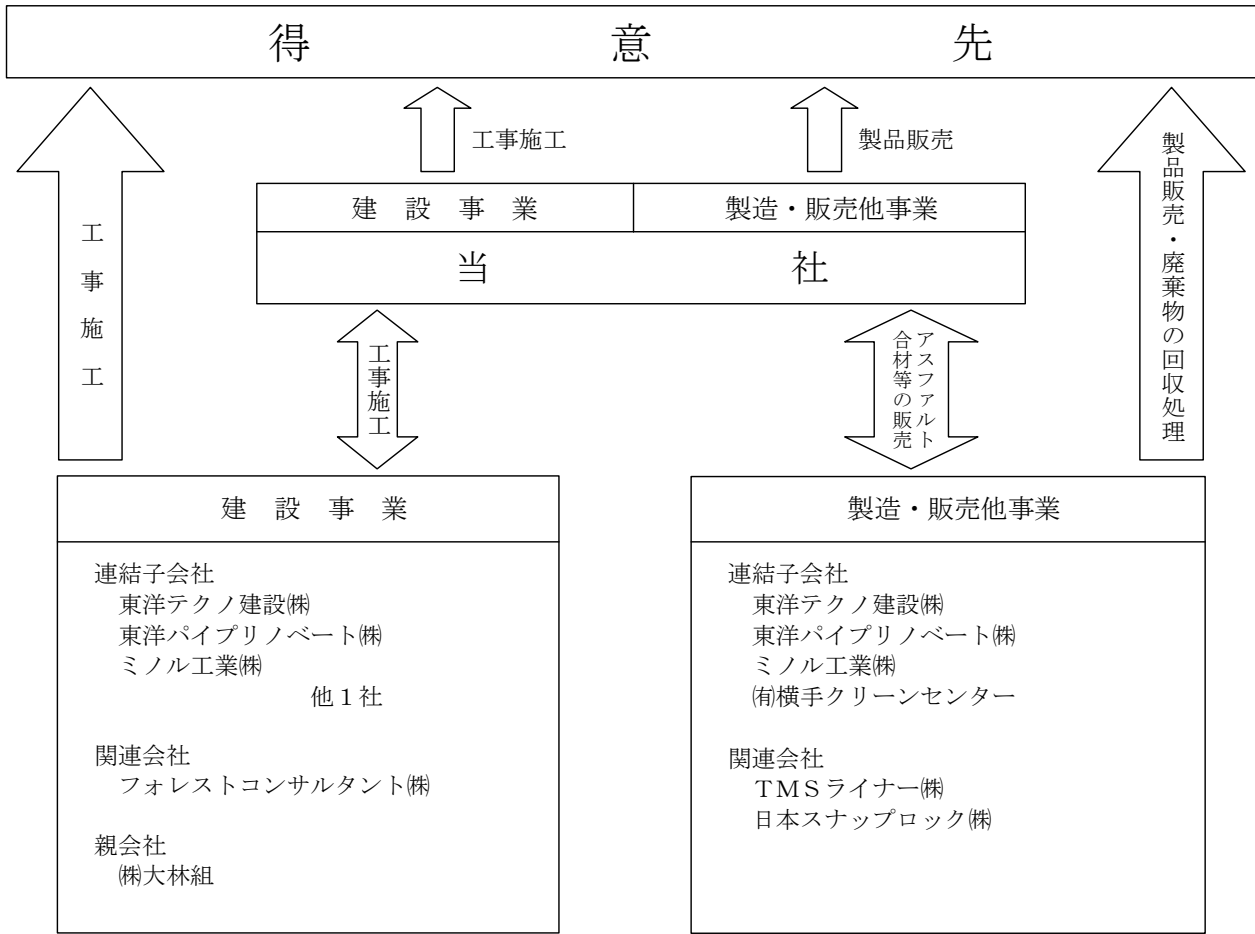
子会社の東洋パイプリーノバート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っている。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリーノバート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っている。子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 関連会社の高徳建設株式会社は、平成17年5月に株式を全て売却したため、持分法適用会社から除外した。
2. 関連会社のTMSライナー株式会社と株式会社TMSは平成17年10月1日に合併し、TMSライナー株式会社となった。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用関連 会社) TMSライナー(株)	東京都 新宿区	85	製造・販売他 事業	48.8	—	1	2	—	—
日本スナックロッ ク(株)	東京都 新宿区	17	製造・販売他 事業	47.1	—	1	2	—	—
フォレストコンサ ルタント(株)	東京都 墨田区	10	建設事業	24	—	—	5	—	当社より調査 業務の一部を 受託し、当社 に調査業務の 一部を発注し ている。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	843	(140)
製造・販売他事業	107	(30)
全社(共通)	137	(5)
計	1,087	(175)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,026 (172)	41.7	17.8	7,012,945

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成18年3月末現在の組合員数は、804名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費、設備投資、住宅投資などの民間国内需要が拡大してバランスのとれた成長がみられ、横ばい傾向であった輸出も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にあった。

道路建設業界においては、民間企業の設備投資が活発化しているものの公共工事の発注抑制などにより総じて厳しい状況にあった。

このような状況の下において、当社グループは受注と利益の確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は前連結会計年度に比べ8.5%増の約915億円、売上高は2.1%増の約916億円を計上した。

利益については、製品部門等が増益となったが、工事部門が利益率の低下により前連結会計年度に比べて減益となったので、売上総利益は前連結会計年度に比べ約4億2千万円減の約64億1千万円となった。

また、経常利益は一般管理費を前連結会計年度に比べ約1億4千万円削減したものの、前連結会計年度に比べ約2億8千万円減の約12億4千万円となった。

当期純利益については、販売用不動産の評価損を計上した前連結会計年度に比べ、約1億3千万円増の約5億5千万円を計上することとなった。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は約763億円（前連結会計年度比7.0%増）、売上高は約764億円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は約21億2千万円（前連結会計年度比29.7%減）となり減収減益であった。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの営業費用の配分方法を見直した結果、「建設事業」については従来の方法に比べ営業費用が約2億9千万円増加し、営業利益が同額減少している。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度のアスファルト合材その他の製品販売については、原油高によるアスファルトの価格高騰が続く中、製造・販売体制の見直しによる固定費の低減と製品価格への転嫁に努めるとともに中間処理事業に注力した結果、不動産販売高を含め製造・販売他売上高は約152億円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益は約12億5千万円（前連結会計年度比143.4%増）となり増収増益であった。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの営業費用の配分方法を見直した結果、「製造・販売他事業」については従来の方法に比べ営業費用が約2億9千万円減少し、営業利益が同額増加している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが約60億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約10億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約21億円のマイナスとなった。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約82億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

繰越工事に係る前受金等の増加、繰越工事施工高の減少に伴う未成工事支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約60億円のプラスとなった。

(前連結会計年度：約10億円のマイナス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約10億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約13億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金及び長期借入金の返済を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは約21億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約7億円のプラス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	76,304	107.03
製造・販売他事業 (百万円)	15,200	116.38
合計 (百万円)	91,504	108.48

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	76,400	99.67
製造・販売他事業 (百万円)	15,200	116.38
合計 (百万円)	91,600	102.11

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 工事部門の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
アスファルトコンクリート舗装	18,037	44,932	62,969	47,453	15,515	5,057	32.6	47,555
セメントコンクリート舗装	3,370	2,155	5,526	4,327	1,198	183	15.3	2,494
土木工事	10,845	22,429	33,275	23,100	10,175	4,882	48.0	24,323
建築工事	—	209	209	162	47	0	1.3	162
計	32,253	69,726	101,980	75,043	26,937	10,124	37.6	74,536

第75期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	15,515	50,074	65,590	47,599	17,991	29.7	5,350	47,892
セメントコンクリート舗装	1,198	1,358	2,557	2,206	351	63.6	223	2,246
土木工事	10,175	22,864	33,040	24,613	8,426	47.6	4,011	23,742
建築工事	47	601	648	523	125	6.3	7	530
計	26,937	74,899	101,836	74,942	26,893	35.7	9,593	74,411

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
 3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	76.9	23.1	100
第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	76.3	23.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	15,740	31,713	47,453
	セメントコンクリート舗装	2,865	1,461	4,327
	土木工事	2,601	20,498	23,100
	建築工事	—	162	162
	計	21,207	53,835	75,043
第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	13,458	34,140	47,599
	セメントコンクリート舗装	1,269	936	2,206
	土木工事	1,869	22,743	24,613
	建築工事	—	523	523
	計	16,598	58,344	74,942

第74期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良工事
成田国際空港株式会社	貨物地区エプロン舗装改修工事（第5工区）
日本道路公団	東海北陸自動車道美並舗装工事
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事（その2）
日本道路公団	第二名神高速道路大津草津インターチェンジ舗装工事
神戸市	垂水スポーツガーデン整備工事
国土交通省中国地方整備局	国道191号新地西町電線共同溝工事

第75期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
財団法人東京都新都市建設公社	八王子市上柚木1616番地先外下水道築造51（公13工区）工事
中日本高速道路株式会社	東名高速道路 東京～大井松田間舗装補修工事
KDDI株式会社	東名・名神 豊田・八日市間通信管路工事
独立行政法人緑資源機構	17美濃3工区農用道工事
中日本高速道路株式会社	近畿自動車道（紀勢線）勢和舗装工事
学校法人追手門学院	追手門学院グラウンド・駐車場整備工事
国土交通省近畿地方整備局	1号今市電線共同溝工事

（注）平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い、東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社に分割された。

④ 手持工事高

（平成18年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	8,898	9,092	17,991
セメントコンクリート舗装	117	233	351
土木工事	935	7,491	8,426
建築工事	—	125	125
計	9,950	16,943	26,893

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道遠軽町白滝舗装工事	平成19年3月
国土交通省関東地方整備局	芝5丁目舗装修繕工事	平成19年3月
川崎市	大師橋橋梁整備(橋面)その2工事	平成19年3月
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道長野管内舗装補修工事	平成19年2月
名古屋市	大曾根西駅前広場整備工事	平成18年7月
国土交通省近畿地方整備局	163号古市緑電線共同溝工事	平成20年3月
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その2)	平成18年10月

(2) 製品等部門の状況

① 販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1,580	9,174	3,929	13,103
第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1,710	10,741	4,295	15,036

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。なお、当期のその他売上高には、不動産売上高1,262百万円が含まれている。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	13,982	15.9	20,536	22.8

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、金融の量的緩和政策の解除や原油高の影響があるものの、景気は引き続き安定的に回復すると見込まれている。

道路建設業界においては、公共工事は今後も道路関係予算の縮減が政策的に続く中、運用2年目を迎える「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく価格と品質を総合的に評価する新しい調達方式がより拡大し、施工力及び提案力が問われることになると思われる。また、民間工事は縮減する公共工事の影響を受け、従来にも増して激しい価格競争が続くものと思われる。

当社グループとしては、このような情勢の下で、改正された独占禁止法をはじめとする各法令を遵守し、技術力及びコスト競争力を活かした受注の拡大に努めるとともに、原価管理、工程管理などを着実に実践し、利益を確保していくことが特に重要な課題と認識している。このため、第75期を初年度として策定した3カ年の中期経営計画に基づき、これらの重要課題を含む様々な課題に対処する所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

建設市場は、民間設備投資は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共投資の縮小傾向は当面継続すると考えられることから、競合他社との激しい受注競争が継続するものと思われる。

こうした状況下、当社グループとしては、受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工・製品販売の不具合

当社グループは、継続的な施工・製造教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工・製造管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 労災事故等

当社グループは、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物・工場などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能を惹起する可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

建設事業の主要資材のひとつであるストレートアスファルトの価格は、一昨年より高騰を続けている。今後もこの傾向が継続した場合、工事原価の上昇による利益の低下や合材販売価格に転嫁できないことによる販売利益の低下のおそれなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(提出会社)

当社は第75期において、常温アスファルト舗装に関する開発、改質アスファルト（シーロフレックス）の多品種化に関する開発、既設管の更生工法に関する開発等を実施した。

当該連結会計年度における研究開発費は262百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当該連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりである。

- ① 地球温暖化防止対策は多くの産業で検討されているが、アスファルト舗装の常温化は二酸化炭素発生の抑制に寄与することができる。当社は、アスファルト舗装の常温化に関して、表面処理材、シール材、パッチング材および一般アスファルト混合物のそれぞれの開発を推進している。当該期間においては、シールとパッチング効果のある常温アスファルト混合物の商品化を行った。
- ② 当社は、改質アスファルトとしてシーロフレックスを販売しているが、当該期間において、本製品のうち高耐久型特殊高粘度改質アスファルト、ねじれ抵抗性改善特殊高粘度改質アスファルトの混合物評価、実機製造評価および施工性確認を実施し商品化を行った。
- ③ 当社は、老朽化した下水管の非開削による更生工法・改築推進工法として光硬化工法およびエコTMS・管入替工法を開発し営業展開している。光硬化工法は、樹脂を含浸させた更生材を既設管内に引き込み拡張・圧着し光にて硬化させる工法である。エコTMS・管入替工法は、特殊施工機械を使用しヒューム管などの既設下水管を非開削にて破砕するとともに拡張し、新たに管を入れ替える工法である。当該期間においては、エコTMS・管入替工法の実用化に目途を付け、(財)下水道新技術推進機構の建設技術審査証明を取得した。
- ④ 当社の熱環境改善を目的とした工法には、打ち水ロード（下面給水型舗装システム）、ハイシールM（保水性舗装）、IRガード（遮熱性表面処理）、打ち水ペープ（湿潤舗装システム）、打ち水ターフ（湿潤人工芝システム）、グリーンキューブライト（薄層緑化システム）等があるが、当該期間において、打ち水ロードおよびハイシールMの合理的な施工性の検討および冬期間の性状確認を行った。
- ⑤ 上記開発以外に、1) 下水道推進機械の改造、2) アスファルト混合物の再生骨材混入率向上の検討、3) ゴム粒子入りアスファルト混合物のゴム粒子の検討等を実施した。

(子会社)

子会社において研究開発活動は行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当社及び連結子会社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、道路建設業界において民間企業の設備投資が活性化しているものの公共工事の発注抑制などにより総じて厳しい状況にあったが、官公庁からの大型工事の受注が増加したため、建設事業の受注高は前連結会計年度に比べ7.0%増の約763億円となり、売上高は約764億円となった。

建設事業の売上総利益は、価格競争の激化により前連結会計年度に比べて約10億9千万円減少し、約49億9千万円となった。

また、当連結会計年度の製造・販売他事業は、製造・販売体制の見直しによる固定費の低減と製品価格への転嫁に努めた結果、不動産販売高を含め売上高は前連結会計年度に比べ16.4%増の約152億円、売上総利益は約6億6千万円増の約14億2千万円となった。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ約1億4千万円減少し、約51億3千万円となったが売上総利益の減少により、経常利益は約2億8千万円減少の約12億4千万円となった。

当期純利益については、提出会社が販売用不動産の評価損を計上した前連結会計年度に比べ約1億3千万円増の約5億5千万円となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して約21億円増加して約791億円となった。これは主として、官公庁からの大型工事の受注が増加し前受金が増加したことにより現金預金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して約29億円増加して約566億円となった。これは主として、未成工事受入金の増加によるものである。

資本合計は、前連結会計年度末と比較して約7億円減少し約224億円となった。これは、当期純利益を約5億円計上したが、再評価した土地のうち、回収可能性の見込めない評価減に係る繰延税金資産を取り崩したため、土地再評価差額金が約12億円減少したことによるものである。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は約14億円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、営業所の増改築並びに多様化する舗装技術に対処するため、舗装工事中用機械を中心に設備投資を行い、その総額は約4億円であった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度は、生産能力向上のため、アスファルトプラント用地の取得や、アスファルトプラント設備及び建設廃材の再生プラント設備の拡充・新設を図り、その投資総額は約5億円であった。

(全社共通)

当連結会計年度は、提出会社の技術研究所の新築等を図り、その投資額は約4億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積 (㎡)	金額		
本店 (東京都墨田区)	69	29	132 (1,332)	2	101	119
関東支店 (東京都千代田区)	828	684	50,376 (55,345)	4,033	5,545	251
大阪支店 (大阪市中央区)	675	270	38,569 (9,323)	3,193	4,139	183
北海道支店 (札幌市中央区)	234	137	45,374 (38,196)	392	765	43
東北支店 (仙台市青葉区)	140	165	12,703 (14,491)	522	827	57
北信越支店 (新潟県新潟市)	34	6	11,690 (3,555)	93	134	23
中部支店 (名古屋市中区)	141	136	13,183 (20,767)	703	981	133
中国支店 (広島市中区)	240	219	70,448 (18,704)	439	899	83
九州支店 (福岡市中央区)	191	215	43,062 (10,780)	697	1,104	67

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
四国支店 (香川県高松市)	180	139	23,702 (11,650)	373	694	45
機械センター (埼玉県久喜市)	39	306	16,179	940	1,286	9
技術研究所 (東京都清瀬市)	263	42	— (1,143)	—	305	13
計	3,038	2,353	325,422 (185,292)	11,393	16,785	1,026

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備 品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
ミノル工業㈱	本社 (秋田県横手市)	建設事業・ 製造・販売 他事業	4	15	1,085	36	56	21
	プラント (秋田県横手市)		19	0	3,834	26	46	5
	宮城支店 (仙台市泉区)		—	—	—	—	—	1
計			24	15	4,920	63	102	27

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に製造・販売他事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は640百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4. 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。

5. 機械センター

機械センターは工事補助部門であって、特殊工事用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。

6. 技術研究所

技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(建設事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	建物・構築物	113	34	自己資金による	営業所他増改築
	機械・運搬具	174	0		工事用機械購入他
	工具器具・備品	7	—		備品購入他
	計	294	34		

(製造・販売他事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	建物・構築物	337	13	自己資金による	アスファルトプラント 設備拡大
	機械・運搬具	589	4		
	工具器具・備品	7	—		
	計	934	18		

(全社共通)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	建物・構築物	12	—	自己資金による	支店移転による改築他
	工具器具・備品	42	—		試験機械・備品購入他
	ソフトウェア	54	26		基幹システム開発他
	計	109	26		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
自平成5年4月1日 至平成6年3月31日 （注）	22,494	46,818,807	12	6,293	12	6,095

（注） 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	38	23	131	32	—	3,930	4,154	—
所有株式数 （単元）	—	7,724	348	22,129	2,043	—	14,020	46,264	554,807
所有株式数の 割合（%）	—	16.70	0.75	47.83	4.42	—	30.30	100	—

（注） 1. 自己株式140,320株は、「個人その他」に140単元及び「単元未満株式の状況」に320株含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,482	3.16
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,253	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,245	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	745	1.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	716	1.53
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社)	1585Broadway New York, New York 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	700	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
計	—	28,001	59.80

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、資産管理サービス信託銀行株式会社が1,253千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が1,245千株、三菱UFJ信託銀行株式会社が304千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 140,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,124,000	46,124	—
単元未満株式	普通株式 554,807	—	—
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,124	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれている。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	140,000	—	140,000	0.29
計	—	140,000	—	140,000	0.29

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対し安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針としている。

当事業年度（第75期）の配当については、1株当たり3円の配当を行うこととした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	309	215	245	334	391
最低（円）	170	143	169	180	232

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	310	307	330	388	391	333
最低（円）	271	286	290	296	296	299

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	山岡 礼三	昭和16年12月14日生	昭和40年3月 京都大学工学部土木工学科卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社土木本部本部長室長 平成11年6月 同社取締役 平成11年6月 同社本店統括部長 平成13年6月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社取締役社長（現任）	2
取締役	専務執行役員 関東支店長	宮下 千里	昭和15年8月14日生	昭和34年3月 宇都宮商業高等学校卒 昭和34年4月 当社入社 平成7年5月 当社北関東支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社東京支店長 平成14年4月 当社関東支店長（現任） 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	3
取締役	専務執行役員 大阪支店長	樋口 一義	昭和19年1月9日生	昭和42年3月 九州大学工学部土木工学科卒 昭和42年4月 株式会社大林組入社 平成11年6月 同社本店土木営業企画部長 平成14年1月 同社東京本社工務監督 平成15年2月 当社顧問 平成15年4月 当社大阪支店長（現任） 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	5
代表取締役	常務執行役員 工事部門統括・ 合材事業担当	石井 哲夫	昭和21年6月29日生	昭和44年3月 北海道大学工学部土木工学科卒 昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修士 課程修了 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成10年5月 当社東京支店副支店長 平成14年4月 当社本店工務部長 平成15年4月 当社九州支店長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	17
代表取締役	常務執行役員 事務部門統括	鈴木 克博	昭和23年12月8日生	昭和47年3月 日本大学農獣医学部拓殖学科卒 昭和47年3月 株式会社大林組入社 平成4年8月 タイ大林取締役総務部長 平成8年4月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社顧問 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	2
常勤監査役		栗本 正義	昭和17年9月18日生	昭和40年3月 和歌山大学経済学部卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成9年6月 同社名古屋支店総務部長 平成12年7月 同社監査室長 平成13年6月 当社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	-
常勤監査役		原 利充	昭和21年3月10日生	昭和44年3月 和歌山大学経済学部経済学科卒 昭和44年4月 株式会社大林組入社 平成6年10月 同社不動産開発事業第一部副部長 平成7年6月 当社本店経理部長 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	5
監査役		鹿島 晃	昭和22年6月17日生	昭和41年3月 宇和島東高等学校卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成9年12月 同社東京本社経理部副部長 平成11年6月 株式会社ショックベトン・ジヤパ ン取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年7月 株式会社大林組監査室長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		小柳 郁夫	昭和21年12月4日生	昭和46年3月 横浜国立大学経済学部経済学科卒 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成10年9月 同社海外業務部長 平成12年4月 同社建築事業本部PFI推進部長 平成14年4月 同社建築本部PFI推進部長 平成15年6月 同社PFI推進部長 平成17年4月 同社グループ事業統括室長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 株式会社大林組執行役員(現任)	-
計					34

- (注) 1. 監査役栗本正義、監査役鹿島晃及び監査役小柳郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社の執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当業務
社長	山岡 礼三	
専務執行役員	宮下 千里	関東支店長
専務執行役員	樋口 一義	大阪支店長
専務執行役員	庄野 豊	営業部門統括・エンジニアリング担当
常務執行役員	石井 哲夫	工事部門統括・合材事業担当
常務執行役員	鈴木 克博	事務部門統括
常務執行役員	荻野 治雄	営業担当
常務執行役員	水谷 裕	中部支店長
常務執行役員	堅田 浩	九州支店長
常務執行役員	山田 正隆	東北支店長
常務執行役員	梶 太郎	海外工事・技術研究所担当
常務執行役員	河内 隆秀	品質環境統括・安全環境担当
執行役員	太田 孝夫	総務部長、関連事業・人事・情報システム担当
執行役員	青沼 晴雄	関東支店副支店長兼営業統括部長
執行役員	伊藤 久重	関東支店副支店長兼工事第1部長
執行役員	田中 實	中国支店長
執行役員	森 則夫	営業担当
執行役員	川田 文和	経理部長
執行役員	坪内 卓夫	工務部長
執行役員	濱田 道博	合材事業部長、経営企画担当
執行役員	平井 正哉	特殊工法部長、管路担当
執行役員	朝倉 勉	大阪支店副支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 内部統制システムの整備の状況について

当社は、企業における適正な内部統制システムを整備することは重要であるとの認識に立ち、平成18年5月11日開催の取締役会において、当社における内部統制システムを決議している。

その内容は、次のとおりである。

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役8名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役4名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、「監査役会会則」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的を開催する。

(ウ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である監査室が、監査役及び会計監査人の監査とは独立して各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(エ) 社内規定の整備・運用

当社従業員の行動規範として「企業倫理綱領」を定め、役職員に周知徹底し、企業倫理意識の定着を図る。また、「インサイダー取引防止規程」、「個人情報取扱規程」等法令遵守のための個別規定を整備、運用する。

(オ) 内部通報制度

法令・定款に違反するおそれがある事項を、当社の全職員から直接通報するための通報制度を設ける。

(カ) 独占禁止法遵守に関する誓約書

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない旨」の誓約書の提出を義務付ける。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 「文書の保存・管理に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・管理に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、整備、運用する。

(イ) 定期的監査の実施

監査室は、各部門における情報の保存・管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」、「経営会議内規」、「決裁等に関する基準規程」等により決裁権限を明確化する。

(イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

(ウ) 危機管理の構築

危機管理の構築の機関としては、企業倫理委員会がその任に当たる。

- エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 経営会議
取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。
- (イ) 執行役員制度
業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。
- オ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (ア) 関連事業部の設置
関連事業部を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。
- (イ) グループ会社の重要事項の審議
当社取締役会において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定する。
- (ウ) グループ会社への役員派遣
グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役職員を原則1名以上派遣するものとする。
派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令・定款に違反するおそれがある事実及びグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。
- カ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制
取締役は、内部監査の結果及び法令・定款に違反するおそれがある事実並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。
上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。
- (イ) 重要な会議への参加
監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるることができる。
- (ウ) 代表取締役との定期的会合
監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。
- (エ) 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備
上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

② 会計監査の状況

会計監査の監査業務は、新日本監査法人業務執行社員秋山正明、加賀谷達之助（継続監査年数18年*）及び矢田堀浩明の3名が、9名の補助者（公認会計士3名、会計士補6名）とともに担当している。

*同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

なお、当社が会計監査人に支払うべき報酬の額は以下のとおりである。

項目	支払額
ア 当社及び当社の子会社が監査法人に支払うべき報酬等の合計額	21百万円
イ 上記アの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	21百万円
ウ 上記イの合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	21百万円

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の関係
当社との間に利害関係はない。

(2) 第75期における役員報酬等について

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	16名	146百万円	取締役報酬限度額は、平成17年6月の定時株主総会決議により月額20百万円から月額15百万円に改定している。
監査役	2名	33百万円	株主総会の決議による監査役報酬限度額は、月額3百万円である。 (平成4年6月定時株主総会決議)
計	18名	179百万円	—

(注) 1. 上記の他、次のとおり支払った支給額がある。

(1) 使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む。）

6名 29百万円

(2) 平成17年6月24日開催の第74期定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額

退任取締役14名 167百万円

退任監査役1名 0百万円

なお、取締役及び監査役に対して、第74期（前期）の利益処分による賞与はない。

2. 当期末現在の取締役の人数は5名、監査役の人数は4名である。そのうち非常勤監査役2名に対しては、報酬を支払っていない。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

ただし、第74期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第74期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第75期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		5,518		8,284	
受取手形・完成工事 未収入金等		35,917		37,787	
販売用不動産		1,312		—	
未成工事支出金等		9,975		9,603	
繰延税金資産		1,271		650	
その他		1,396		1,425	
貸倒引当金		△117		△88	
流動資産合計		55,274	71.8	57,662	72.8
II 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	※3	8,001		8,037	
機械・運搬具		12,930		13,121	
工具器具・備品		1,530		1,479	
土地	※2,3	11,284		11,542	
建設仮勘定		46		52	
減価償却累計額		△16,836		△17,196	
有形固定資産計		16,958	22.0	17,036	21.5
無形固定資産		362	0.5	371	0.5
投資その他の資産					
投資有価証券	※1,4	924		1,075	
繰延税金資産		2,147		1,682	
長期保証金		652		787	
その他		1,917		1,289	
貸倒引当金		△1,264		△742	
投資その他の資産計		4,376	5.7	4,091	5.2
固定資産合計		21,697	28.2	21,499	27.2
資産合計		76,972	100	79,161	100

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		31,927		33,781	
短期借入金		9,600		7,550	
未払法人税等		176		142	
未成工事受入金		2,771		4,402	
完成工事補償引当金		68		68	
工事損失引当金		—		153	
その他		2,415		3,253	
流動負債合計		46,958	61.0	49,350	62.3
II 固定負債					
長期借入金		1,000		1,000	
繰延税金負債		5		19	
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,204		2,075	
退職給付引当金		4,293		4,078	
役員退職慰労引当金		314		15	
その他		3		156	
固定負債合計		6,820	8.9	7,347	9.3
負債合計		53,778	69.9	56,697	71.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	6,293	8.2	6,293	7.9
II 資本剰余金		6,095	7.9	6,095	7.7
III 利益剰余金		8,841	11.5	9,877	12.5
IV 土地再評価差額金	※2	1,761	2.3	△156	△0.2
V その他有価証券評価差額金		222	0.3	384	0.5
VI 自己株式	※7	△23	△0.1	△30	△0.0
資本合計		23,193	30.1	22,464	28.4
負債、少数株主持分及び資本合計		76,972	100	79,161	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 売上高			89,710	100	91,600	100	
II 売上原価			82,865	92.4	85,183	93.0	
売上総利益			6,845	7.6	6,416	7.0	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,274	5.9	5,133	5.6	
営業利益			1,571	1.7	1,283	1.4	
IV 営業外収益							
受取利息		2			1		
受取配当金		5			5		
有価証券売却益		3			—		
手数料収入		13			10		
技術指導料		8			12		
持分法による投資利益		5			11		
その他		29	68	0.1	14	55	0.0
V 営業外費用							
支払利息		90			85		
その他		24	114	0.1	11	97	0.1
経常利益			1,525	1.7		1,241	1.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	27			1		
投資有価証券売却益		—			140		
貸倒引当金戻入益		43			26		
過去勤務債務償還益		—			88		
その他	※4	8	80	0.1	33	289	0.3
VII 特別損失							
固定資産廃売却損	※5	121			196		
固定資産評価損		468			—		
会員権等評価損		—			45		
その他	※6	31	620	0.7	54	296	0.3
税金等調整前当期純利益			984	1.1		1,234	1.3
法人税、住民税及び事業税		129			113		
法人税等調整額		428	558	0.6	564	677	0.7
当期純利益			426	0.5		556	0.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,095		6,095
II 資本剰余金期末残高			6,095		6,095
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,187		8,841
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		426		556	
土地再評価差額金取崩額		—	426	621	1,178
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		140		140	
役員賞与		3		2	
土地再評価差額金取崩額		627	771	—	143
IV 利益剰余金期末残高			8,841		9,877

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		984	1,234
減価償却費		1,108	1,137
貸倒引当金の減少(△) 額		△308	△500
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		361	△214
会員権等評価損		—	45
固定資産評価損		468	—
受取利息及び受取配当金		△8	△6
支払利息		90	85
投資有価証券売却益(△)		—	△140
投資有価証券売却損		—	16
売上債権の増加(△)額		△5,168	△1,398
未成工事支出金等の減少 額		215	1,501
仕入債務の増加額		2,654	1,853
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		△1,513	1,631
未納付消費税等の増加・ 減少(△)額		235	△137
その他		△78	1,097
小計		△959	6,205
利息及び配当金の受取額		8	5
利息の支払額		△96	△91
法人税等の支払額		△24	△111
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,072	6,007

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,630	△1,377
有形固定資産の売却による収入		117	75
投資有価証券の取得による支出		△21	△19
投資有価証券の売却による収入		14	275
その他の投資による支出		△312	△108
その他の投資による収入		437	104
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,395	△1,048
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		2,750	△1,250
長期借入れによる収入		—	1,000
長期借入金の返済による支出		△1,800	△1,800
自己株式の取得による支出		△8	△7
配当金の支払額		△143	△139
財務活動による キャッシュ・フロー		798	△2,196
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	2
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		△1,667	2,765
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		7,186	5,518
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	5,518	8,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	同左
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) その他</p>	<p>全ての関連会社（5社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高徳建設(株)は、株式売却により除外した。</p> <p>また、(株)TMSについては、平成17年10月1日付でTMSライナー(株)と合併したため除外している。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致している。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期末払金に振替えている。 また、連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、「未成工事支出金等」に含 めて表示していた「販売用不動産」は、当連結会計 年度において資産の総額の100分の1を超えたため、 区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「販売用不動産」の金額 は9百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付 金」(当連結会計年度58百万円)は、資産総額の100 分の1以下となったことと金額的重要性が乏しくな ったため、投資その他の資産の「その他」に含めて 表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に 含めて表示していた「手数料収入」及び「技術指導 料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額 の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「手数料収入」及 び「技術指導料」の金額はそれぞれ、10百万円、9 百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価 証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別 利益の総額の100分の10以下となったため、特別利 益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「債権譲渡 損」(当連結会計年度0百万円)、「事務所撤去費 用」(当連結会計年度4百万円)及び「会員権等評 価損」(当連結会計年度5百万円)は、特別損失の 総額の100分の10以下となったことと金額的重要性が 乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて 表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価 損」(当連結会計年度5百万円)及び「投資有価証券売 却益」(当連結会計年度△0百万円)は、前連結会計年 度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しいため 「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「販売用不動 産」(当連結会計年度29百万円)は、資産の総額の100分 の1以下となったため、流動資産の「未成工事支出金等」 に含めて表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含 めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当連 結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超 えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売 却益」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含 めて表示していた「会員権等評価損」は、当連結会 計年度において特別損失の総額の100分の10を超えた ため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「会員権等評価 損」の金額は5百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券 売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示 していたが、金額的重要性が増したため区分掲記するこ ととした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている 「投資有価証券売却益」は△0百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(外形標準課税)</p> <p>当社においては実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理した。</p> <p>(事業用土地の保有目的の変更)</p> <p>事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」より「販売用不動産」に振り替えている。</p> <table data-bbox="183 701 770 803"><tr><td>固定資産評価損額</td><td>468百万円</td></tr><tr><td>「販売用不動産」に振り替えた土地簿価</td><td>1,283百万円</td></tr></table>	固定資産評価損額	468百万円	「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円	<p>_____</p> <p>_____</p>
固定資産評価損額	468百万円				
「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円				

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,032百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(イ) 担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 408百万円</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,243株である。</p>	投資有価証券(株式)	96百万円	(イ) 担保に供している資産		建物	9百万円	土地	59百万円	合計	69百万円	投資有価証券	20百万円	<p>※1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,178百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(イ) 担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 616百万円</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140,320株である。</p>	投資有価証券(株式)	68百万円	(イ) 担保に供している資産		建物	8百万円	土地	59百万円	合計	68百万円	投資有価証券	20百万円
投資有価証券(株式)	96百万円																								
(イ) 担保に供している資産																									
建物	9百万円																								
土地	59百万円																								
合計	69百万円																								
投資有価証券	20百万円																								
投資有価証券(株式)	68百万円																								
(イ) 担保に供している資産																									
建物	8百万円																								
土地	59百万円																								
合計	68百万円																								
投資有価証券	20百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、212百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,363百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	209百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	機械・運搬具	1百万円	土地	26百万円	その他	0百万円	計	27百万円	保険金	3百万円	その他	5百万円	計	8百万円	建物・構築物	47百万円	機械・運搬具	68百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	1百万円	計	121百万円	会員権等評価損	5百万円	会員権等売却損	9百万円	事務所等撤去費用	4百万円	その他	12百万円	計	31百万円	<p>※1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、262百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>債務名義変更に伴う収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,398百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	前期損益修正益	14百万円	債務名義変更に伴う収益	14百万円	その他	4百万円	計	33百万円	建物・構築物	174百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	0百万円	計	196百万円	投資有価証券売却損	16百万円	会員権等売却損	10百万円	事務所等撤去費用	10百万円	その他	16百万円	計	54百万円
従業員給料手当	2,363百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	35百万円																																																																																				
退職給付費用	209百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円																																																																																				
機械・運搬具	1百万円																																																																																				
土地	26百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
計	27百万円																																																																																				
保険金	3百万円																																																																																				
その他	5百万円																																																																																				
計	8百万円																																																																																				
建物・構築物	47百万円																																																																																				
機械・運搬具	68百万円																																																																																				
工具器具・備品	2百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
計	121百万円																																																																																				
会員権等評価損	5百万円																																																																																				
会員権等売却損	9百万円																																																																																				
事務所等撤去費用	4百万円																																																																																				
その他	12百万円																																																																																				
計	31百万円																																																																																				
従業員給料手当	2,398百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																				
退職給付費用	145百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																																																				
機械・運搬具	1百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
計	1百万円																																																																																				
前期損益修正益	14百万円																																																																																				
債務名義変更に伴う収益	14百万円																																																																																				
その他	4百万円																																																																																				
計	33百万円																																																																																				
建物・構築物	174百万円																																																																																				
機械・運搬具	18百万円																																																																																				
工具器具・備品	2百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
計	196百万円																																																																																				
投資有価証券売却損	16百万円																																																																																				
会員権等売却損	10百万円																																																																																				
事務所等撤去費用	10百万円																																																																																				
その他	16百万円																																																																																				
計	54百万円																																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,518百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,518百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,518百万円	現金及び現金同等物	5,518百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,284百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,284百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,284百万円	現金及び現金同等物	8,284百万円
現金預金勘定	5,518百万円								
現金及び現金同等物	5,518百万円								
現金預金勘定	8,284百万円								
現金及び現金同等物	8,284百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	381	128	253	工具器具・備品	15	8	7	合計	397	136	260	1年内	57百万円	1年超	206百万円	計	264百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	121百万円	1年超	467百万円	計	589百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	435	138	296	工具器具・備品	9	5	4	合計	444	143	300	1年内	71百万円	1年超	234百万円	計	305百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	120百万円	1年超	341百万円	計	462百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械・運搬具	381	128	253																																																																		
工具器具・備品	15	8	7																																																																		
合計	397	136	260																																																																		
1年内	57百万円																																																																				
1年超	206百万円																																																																				
計	264百万円																																																																				
支払リース料	65百万円																																																																				
減価償却費相当額	59百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	121百万円																																																																				
1年超	467百万円																																																																				
計	589百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械・運搬具	435	138	296																																																																		
工具器具・備品	9	5	4																																																																		
合計	444	143	300																																																																		
1年内	71百万円																																																																				
1年超	234百万円																																																																				
計	305百万円																																																																				
支払リース料	77百万円																																																																				
減価償却費相当額	71百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	120百万円																																																																				
1年超	341百万円																																																																				
計	462百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	310	685	375
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	310	685	375
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1	1	—
合計	311	686	375

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について1百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13	3	—

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

121百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	20	19	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	19	△0
合計	20	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	198	846	647
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	198	846	647
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	198	846	647

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
253	140	—

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

140百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	同左
(2) 取引の内容及び利用目的	金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用している。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	利用しているデリバティブ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。 また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規程に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締り役会へ報告されている。	同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社1社は総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,442	△8,450
ロ. 年金資産	4,177	4,808
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,264	△3,642
ニ. 未認識数理計算上の差異	△28	△436
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△4,293	△4,078
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△4,293	△4,078

(注) 連結子会社ミノル工業㈱の採用している総合設立型厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記年金資産には含めていない。

なお、標準給与月額割合により計算した年金資産の額は当連結会計年度は56百万円であり、前連結会計年度は55百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	367	362
ロ. 利息費用	210	208
ハ. 期待運用収益	△107	△104
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	121	△12
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	△88
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	592	365

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,543百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>615百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,698百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,612百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td>△29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,412百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>1,271百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>2,147百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△5百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が1,204百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	531百万円	退職給付引当金	1,543百万円	役員退職慰労引当金	127百万円	貸倒引当金	199百万円	固定資産評価損	615百万円	繰越欠損金	525百万円	その他	154百万円	繰延税金資産小計	3,698百万円	評価性引当額	△86百万円	繰延税金資産合計	3,612百万円	繰延税金負債		土地評価益	△29百万円	固定資産圧縮積立金	△10百万円	その他有価証券評価差額金	△152百万円	その他	△6百万円	繰延税金負債合計	△199百万円	繰延税金資産の純額	3,412百万円	流動資産－繰延税金資産	1,271百万円	固定資産－繰延税金資産	2,147百万円	固定負債－繰延税金負債	△5百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.8	永久に益金に算入されない項目	△0.7	評価性引当額	△6.1	住民税均等割等	10.3	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,710百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td>△29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△306百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,312百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>650百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△19百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>7.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	402百万円	退職給付引当金	1,655百万円	貸倒引当金	122百万円	繰越欠損金	180百万円	その他	348百万円	繰延税金資産小計	2,710百万円	評価性引当額	△91百万円	繰延税金資産合計	2,619百万円	繰延税金負債		土地評価益	△29百万円	固定資産圧縮積立金	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△262百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△306百万円	繰延税金資産の純額	2,312百万円	流動資産－繰延税金資産	650百万円	固定資産－繰延税金資産	1,682百万円	固定負債－繰延税金負債	△19百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.7	永久に益金に算入されない項目	△0.3	評価性引当額	0.4	住民税均等割等	6.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	531百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,543百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	127百万円																																																																																																																
貸倒引当金	199百万円																																																																																																																
固定資産評価損	615百万円																																																																																																																
繰越欠損金	525百万円																																																																																																																
その他	154百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,698百万円																																																																																																																
評価性引当額	△86百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,612百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
土地評価益	△29百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△10百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△152百万円																																																																																																																
その他	△6百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△199百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,412百万円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,271百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	2,147百万円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△5百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																																																
評価性引当額	△6.1																																																																																																																
住民税均等割等	10.3																																																																																																																
その他	1.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	402百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,655百万円																																																																																																																
貸倒引当金	122百万円																																																																																																																
繰越欠損金	180百万円																																																																																																																
その他	348百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,710百万円																																																																																																																
評価性引当額	△91百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,619百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
土地評価益	△29百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△9百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△262百万円																																																																																																																
その他	△4百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△306百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,312百万円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	650百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,682百万円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△19百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	7.7																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																
評価性引当額	0.4																																																																																																																
住民税均等割等	6.6																																																																																																																
その他	△0.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,650	13,060	89,710	—	89,710
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,509	4,514	(4,514)	—
計	76,655	17,570	94,225	(4,514)	89,710
営業費用	73,631	17,053	90,685	(2,545)	88,139
営業利益	3,023	516	3,540	(1,969)	1,571
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	47,814	17,536	65,351	11,620	76,972
減価償却費	294	730	1,025	82	1,108
資本的支出	166	1,573	1,739	57	1,797

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,970百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は11,911百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,400	15,200	91,600	—	91,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,507	5,507	(5,507)	—
計	76,400	20,707	97,107	(5,507)	91,600
営業費用	74,273	19,449	93,722	(3,405)	90,316
営業利益	2,126	1,257	3,384	(2,101)	1,283
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	48,786	16,677	65,463	13,698	79,161
減価償却費	291	746	1,038	99	1,137
資本的支出	462	575	1,037	441	1,479

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,102百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は13,998百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 営業費用の配分方法については、従来、販売費および一般管理費について、売上高割合で各事業区分に配分していたが、当連結会計年度より、人数割合で配分する方法に変更した。

この変更は、当社において製造・販売他事業の強化のために組織編成を見直したことにより、製造・販売他事業に係る人数が明確化したため、売上高割合で配分するよりも人数割合で配分することが各事業区分の経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高めることとなるため行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法に比べ「建設事業」は営業費用が292百万円増加し、営業利益は同額減少、「製造・販売他事業」は営業費用が292百万円減少し、営業利益は同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	—	兼任 1人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	16,425	完成工事未収入金	7,993			
		不動産の賃借	129	工事未払金	437			
		技術指導料	8	未成工事受入金	485			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	—	兼任 1人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	19,115	完成工事未収入金	9,580			
		不動産の賃借	144	工事未払金	973			
		技術指導料	10	未成工事受入金	395			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	496.54	481.19
1株当たり当期純利益 (円)	9.06	11.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	426	556
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	2	3
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(3)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	423	553
期中平均株式数 (千株)	46,722	46,691

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、翌連結会計年度に特別利益として88百万円計上する見込みである。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,700	6,550	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,900	1,000	1.52	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000	1,000	0.63	平成21年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,600	8,550	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	1,000	—	—

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			5,232		8,055
受取手形	※1		5,632		6,028
完成工事未収入金	※1		26,694		27,898
売掛金	※1		3,128		3,455
販売用不動産			1,312		29
未成工事支出金			9,527		9,092
材料貯蔵品			411		415
前払費用			26		24
繰延税金資産			1,268		647
未収入金			1,270		1,188
その他			99		151
貸倒引当金			△116		△87
流動資産合計			54,488	71.4	56,901
II 固定資産					
有形固定資産					
建物		5,132		5,074	
減価償却累計額		△3,177	1,954	△3,070	2,003
構築物		2,796		2,890	
減価償却累計額		△1,762	1,034	△1,855	1,035
機械装置		12,684		12,877	
減価償却累計額		△10,314	2,370	△10,709	2,168
車両運搬具		76		73	
減価償却累計額		△44	32	△52	20
工具器具・備品		1,511		1,454	
減価償却累計額		△1,324	186	△1,289	164
土地	※2		11,135		11,393
建設仮勘定			46		52
有形固定資産計			16,761	22.0	16,838

		第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無形固定資産					
営業権		15		7	
特許権		35		29	
借地権		42		44	
ソフトウェア		45		120	
その他		222		168	
無形固定資産計		360	0.5	370	0.5
投資その他の資産					
投資有価証券	※3	562		908	
関係会社株式		663		489	
長期貸付金		8		7	
破産債権、更生債権等		380		300	
長期前払費用		59		49	
繰延税金資産		2,147		1,682	
長期保証金		—		786	
長期営業外未収入金		660		270	
その他		1,398		650	
貸倒引当金		△1,204		△733	
投資その他の資産計		4,675	6.1	4,412	5.6
固定資産合計		21,797	28.6	21,621	27.5
資産合計		76,285	100	78,522	100

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	13,338		13,288	
工事未払金	※1	14,911		16,121	
買掛金	※1	3,332		4,142	
短期借入金		9,500		7,500	
未払金		173		237	
未払費用		1,541		1,185	
未払法人税等		153		110	
未成工事受入金		2,752		4,343	
預り金		181		1,564	
完成工事補償引当金		67		67	
工事損失引当金		—		153	
設備関係支払手形		144		128	
その他		333		110	
流動負債合計		46,432	60.9	48,953	62.4
II 固定負債					
長期借入金		1,000		1,000	
再評価に係る繰延税金 負債	※2	1,204		2,075	
退職給付引当金		4,293		4,078	
役員退職慰労引当金		314		—	
その他		3		156	
固定負債合計		6,814	8.9	7,311	9.3
負債合計		53,246	69.8	56,265	71.7

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		6,293	8.2	6,293	8.0
II 資本剰余金						
資本準備金		6,095			6,095	
資本剰余金合計			6,095	8.0	6,095	7.8
III 利益剰余金						
利益準備金		952			952	
任意積立金						
圧縮記帳積立金		16			15	
別途積立金		7,504			7,504	
当期末処分利益		215			1,198	
利益剰余金合計			8,688	11.4	9,670	12.3
IV 土地再評価差額金	※2		1,761	2.3	△156	△0.2
V その他有価証券評価差額 金			222	0.3	384	0.5
VI 自己株式	※6		△23	△0.0	△30	△0.1
資本合計			23,039	30.2	22,257	28.3
負債資本合計			76,285	100	78,522	100

②【損益計算書】
 (イ) 損益計算書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高	※ 2				
完成工事高		75,043		74,942	
製品等売上高		13,103	88,146	15,036	89,979
II 売上原価					
完成工事原価		69,375		70,266	
製品等売上原価		12,106	81,481	13,558	83,824
売上総利益					
完成工事総利益		5,668		4,676	
製品等売上総利益		996	6,664	1,478	6,154
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		193		179	
従業員給料手当		2,326		2,373	
退職金		8		5	
退職給付費用		209		145	
役員退職慰労引当金繰 入額		63		10	
法定福利費		308		312	
福利厚生費		232		215	
修繕維持費		19		22	
事務用品費		146		138	
通信交通費		333		340	
動力用水光熱費		22		20	
調査研究費	※ 1	216		262	
広告宣伝費		25		24	
貸倒引当金繰入額		31		97	
貸倒損失		56		4	
交際費		111		95	
寄付金		6		6	
地代家賃		285		244	
減価償却費		35		23	
租税公課		104		98	
保険料		5		6	
雑費		402	5,146	388	5,014
営業利益			1,518		1,139

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
受取利息		2			1		
受取配当金	※2	16			12		
有価証券売却益		3			—		
手数料収入		13			10		
技術指導料	※2	8			12		
その他		28	72	0.1	14	51	0.1
V 営業外費用							
支払利息		89			84		
その他		24	113	0.1	11	96	0.1
経常利益			1,477	1.7		1,095	1.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	27			—		
投資有価証券売却益		—			158		
貸倒引当金戻入益		38			—		
過去勤務債務償還益		—			88		
その他	※4	9	74	0.1	54	301	0.3
VII 特別損失							
固定資産廃売却損	※5	120			196		
会員権等評価損		—			45		
固定資産評価損		468			—		
その他	※6	19	608	0.7	23	264	0.3
税引前当期純利益			943	1.1		1,131	1.2
法人税、住民税及び 事業税		100			80		
法人税等調整額		425	525		550	630	
当期純利益			418	0.5		500	0.6
前期繰越利益			424			76	
土地再評価差額金取 崩額			△627			621	
当期未処分利益			215			1,198	

(ロ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,952	20.1	14,326	20.4
労務費		5,053	7.3	4,816	6.8
(うち労務外注費)		(5,053)	(7.3)	(4,816)	(6.8)
外注費		37,977	54.7	37,870	53.9
経費		12,391	17.9	13,252	18.9
(うち人件費)		(5,296)	(7.6)	(5,430)	(7.7)
計		69,375	100	70,266	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 製品等売上原価報告書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		9,100	55.6	11,546	60.8
労務費		449	2.8	440	2.3
(うち労務外注費)		(449)	(2.8)	(440)	(2.3)
経費		6,813	41.6	7,007	36.9
(うち人件費)		(1,000)	(6.1)	(964)	(5.1)
当期製造費用		16,363	100	18,994	100
内部振替高		△4,256		△5,435	
当期製品等売上原価		12,106		13,558	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

③【利益処分計算書】

		第74期 平成17年6月24日 株主総会決議		第75期 平成18年6月27日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			215		1,198
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額			1		0
合計			216		1,199
III 利益処分額					
株主配当金 （1株につき）			140 （3円）		140 （3円）
IV 次期繰越利益			76		1,059

重要な会計方針

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。</p>

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

会計処理の変更

<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記していた「会員権等」(当期末残高715百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」及び「技術指導料」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前期における「手数料収入」及び「技術指導料」の金額は、それぞれ10百万円、9百万円である。 2. 前期まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当期0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 3. 前期まで区分掲記していた「債権譲渡損」(当期0百万円)、「事務所他撤去費用」(当期4百万円)及び「会員権等評価損」(当期5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期保証金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前期における「長期保証金」の金額は、651百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前期まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当期1百万円)及び「貸倒引当金戻入益」(当期24百万円)は、特別利益の総額100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 2. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円である。 3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」は当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前期における「会員権等評価損」の金額は5百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理した。</p> <p>(事業用土地の保有目的の変更)</p> <p>事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」より「販売用不動産」に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損額</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>「販売用不動産」に振り替えた土地簿価</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> </table>	固定資産評価損額	468百万円	「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
固定資産評価損額	468百万円				
「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円				

注記事項
(貸借対照表関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)								
<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">8,061百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	8,061百万円	<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">9,693百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	9,693百万円	支払手形・工事未払金及び買掛金	1,062百万円		
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	8,061百万円								
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	9,693百万円								
支払手形・工事未払金及び買掛金	1,062百万円								
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,032百万円</p>	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,178百万円</p>								
<p>※3. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">20百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 408百万円</p>	投資有価証券	20百万円	<p>※3. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">20百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 616百万円</p>	投資有価証券	20百万円				
投資有価証券	20百万円								
投資有価証券	20百万円								
<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,818,807株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株	<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,818,807株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株
普通株式	80,000,000株								
発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株								
普通株式	80,000,000株								
発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株								
<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,243株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 222百万円</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 1,761百万円</p>	<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140,320株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 384百万円</p>								

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は216百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	技術指導料	8百万円	受取配当金	14百万円	機械・運搬具	1百万円	土地	25百万円	その他	0百万円	計	27百万円	保険金	3百万円	その他	6百万円	計	9百万円	建物・構築物	47百万円	機械・運搬具	68百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	1百万円	計	120百万円	会員権等評価損	5百万円	会員権等売却損	9百万円	事務所等撤去費用	4百万円	その他	0百万円	計	19百万円	<p>※1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">20,543百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>債務名義変更に伴う収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	20,543百万円	技術指導料	10百万円	受取配当金	9百万円	前期損益修正益	14百万円	貸倒引当金戻入益	24百万円	債務名義変更に伴う収益	14百万円	固定資産売却益	1百万円	その他	0百万円	計	54百万円	建物・構築物	140百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	33百万円	計	196百万円	会員権等売却損	10百万円	事務所等撤去費用	10百万円	その他	1百万円	計	23百万円
技術指導料	8百万円																																																																										
受取配当金	14百万円																																																																										
機械・運搬具	1百万円																																																																										
土地	25百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
計	27百万円																																																																										
保険金	3百万円																																																																										
その他	6百万円																																																																										
計	9百万円																																																																										
建物・構築物	47百万円																																																																										
機械・運搬具	68百万円																																																																										
工具器具・備品	2百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
計	120百万円																																																																										
会員権等評価損	5百万円																																																																										
会員権等売却損	9百万円																																																																										
事務所等撤去費用	4百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
計	19百万円																																																																										
完成工事高	20,543百万円																																																																										
技術指導料	10百万円																																																																										
受取配当金	9百万円																																																																										
前期損益修正益	14百万円																																																																										
貸倒引当金戻入益	24百万円																																																																										
債務名義変更に伴う収益	14百万円																																																																										
固定資産売却益	1百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
計	54百万円																																																																										
建物・構築物	140百万円																																																																										
機械・運搬具	18百万円																																																																										
工具器具・備品	2百万円																																																																										
その他	33百万円																																																																										
計	196百万円																																																																										
会員権等売却損	10百万円																																																																										
事務所等撤去費用	10百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
計	23百万円																																																																										

(リース取引関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>351</td> <td>107</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393</td> <td>134</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	351	107	243	車両運搬具	26	19	7	工具器具・備品	15	8	7	合計	393	134	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>410</td> <td>128</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> <td>142</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	410	128	281	車両運搬具	16	8	8	工具器具・備品	9	5	4	合計	436	142	294
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	351	107	243																																						
車両運搬具	26	19	7																																						
工具器具・備品	15	8	7																																						
合計	393	134	258																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	410	128	281																																						
車両運搬具	16	8	8																																						
工具器具・備品	9	5	4																																						
合計	436	142	294																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56百万円	1年超	205百万円	計	262百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	229百万円	計	299百万円																												
1年内	56百万円																																								
1年超	205百万円																																								
計	262百万円																																								
1年内	69百万円																																								
1年超	229百万円																																								
計	299百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	56百万円	支払利息相当額	6百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	6百万円																												
支払リース料	61百万円																																								
減価償却費相当額	56百万円																																								
支払利息相当額	6百万円																																								
支払リース料	75百万円																																								
減価償却費相当額	70百万円																																								
支払利息相当額	6百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121百万円	1年超	467百万円	計	589百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	341百万円	計	462百万円																												
1年内	121百万円																																								
1年超	467百万円																																								
計	589百万円																																								
1年内	120百万円																																								
1年超	341百万円																																								
計	462百万円																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,671百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,584百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,415百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,268百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,147百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が1,204百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.7</td></tr> </table>	賞与引当金	529百万円	退職給付引当金	1,543百万円	役員退職慰労引当金	127百万円	貸倒引当金	176百万円	固定資産評価損	615百万円	繰越欠損金	525百万円	その他	153百万円	繰延税金資産小計	3,671百万円	評価性引当額	△86百万円	繰延税金資産合計	3,584百万円	固定資産圧縮積立金	△10百万円	その他有価証券評価差額金	△152百万円	その他	△6百万円	繰延税金負債合計	△169百万円	繰延税金資産の純額	3,415百万円	流動資産－繰延税金資産	1,268百万円	固定資産－繰延税金資産	2,147百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.3	永久に益金に算入されない項目	△0.6	評価性引当額	△6.4	住民税均等割等	10.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,329百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.7</td></tr> </table>	賞与引当金	400百万円	退職給付引当金	1,655百万円	貸倒引当金	119百万円	繰越欠損金	180百万円	その他	341百万円	繰延税金資産小計	2,697百万円	評価性引当額	△91百万円	繰延税金資産合計	2,606百万円	固定資産圧縮積立金	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△262百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△276百万円	繰延税金資産の純額	2,329百万円	流動資産－繰延税金資産	647百万円	固定資産－繰延税金資産	1,682百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.4	永久に益金に算入されない項目	△0.3	評価性引当額	0.4	住民税均等割等	7.0	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7
賞与引当金	529百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,543百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	127百万円																																																																																																
貸倒引当金	176百万円																																																																																																
固定資産評価損	615百万円																																																																																																
繰越欠損金	525百万円																																																																																																
その他	153百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	3,671百万円																																																																																																
評価性引当額	△86百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	3,584百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△10百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△152百万円																																																																																																
その他	△6百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△169百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,415百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,268百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	2,147百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	11.3																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																
評価性引当額	△6.4																																																																																																
住民税均等割等	10.6																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																																																																																																
賞与引当金	400百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,655百万円																																																																																																
貸倒引当金	119百万円																																																																																																
繰越欠損金	180百万円																																																																																																
その他	341百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,697百万円																																																																																																
評価性引当額	△91百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,606百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△9百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△262百万円																																																																																																
その他	△4百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△276百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,329百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	647百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,682百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	8.4																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																
評価性引当額	0.4																																																																																																
住民税均等割等	7.0																																																																																																
その他	△0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	493.31	476.82
1株当たり当期純利益(円)	8.95	10.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	418	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	418	500
期中平均株式数(千株)	46,722	46,691

(重要な後発事象)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、第75期に特別利益として88百万円を計上する見込みである。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	241.66	434
		関西国際空港株式会社	2,000	100
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	72.67	94
		アサヒビール株式会社	40,000	66
		麒麟麦酒株式会社	21,000	33
		オーエスジー株式会社	11,416	28
		三菱地所株式会社	10,000	27
		中部国際空港株式会社	506	25
		野村ホールディングス株式会社	7,765	20
		岩谷産業株式会社	31,200	12
		その他 (19銘柄)	27,724	43
		計	151,925.33	888

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第21回中期利付国債	20	20
		計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,132	340	398	5,074	3,070	154	2,003
構築物	2,796	130	36	2,890	1,855	124	1,035
機械装置	12,684	543	350	12,877	10,709	724	2,168
車両運搬具	76	—	2	73	52	10	20
工具器具・備品	1,511	34	91	1,454	1,289	50	164
土地	11,135	259	1	11,393	—	—	11,393
建設仮勘定	46	694	688	52	—	—	52
有形固定資産計	33,383	2,003	1,570	33,816	16,978	1,064	16,838
無形固定資産							
営業権	—	—	—	37	30	7	7
特許権	—	—	—	44	15	5	29
借地権	—	—	—	44	—	—	44
ソフトウェア	—	—	—	277	157	30	120
その他	—	—	—	168	—	—	168
無形固定資産計	—	—	—	572	202	43	370
長期前払費用	188	8	4	192	143	18	49

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 建物の当期増加額のうち、268百万円は技術研究所の新築に係わるものである。

3. 機械装置の当期増加額のうち83百万円は産業廃棄物中間処理施設の設備増強に係わるものである。

4. 土地の当期増加額のうち、165百万円は千葉市中央区のアスファルト混合所に係るものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,293	—	—	6,293
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	46,818,807	—	—	46,818,807
	普通株式（百万円）	6,293	—	—	6,293
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,095	—	—	6,095
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	952	—	—	952
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金（注）2（百万円）	16	—	1	15
	別途積立金（百万円）	7,504	—	—	7,504
	計（百万円）	8,472	—	1	8,471

（注）1. 当期末における自己株式数は、140,320 株である。

2. 前期決算の利益処分による減である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,320	287	621	165（注）1	821
完成工事補償引当金	67	67	67	—	67
工事損失引当金	—	153	—	—	153
役員退職慰労引当金	314	10	170	153（注）2	—

（注）1. 一般債権の貸倒実績率による洗替額110百万円、個別債権の回収に伴う取崩額54百万円である。

2. 役員に対する退職慰労金制度廃止に伴い、引当金の残高を長期未払金に振替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	31
預金	
当座預金	270
普通預金	2,318
通知預金	5,420
外貨預金	14
小計	8,024
合計	8,055

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社鴻池組	306
株式会社佐藤渡辺	203
株式会社ガイアートT・K	172
三井住建道路株式会社	154
東亜道路工業株式会社	154
西松建設株式会社	145
大有建設株式会社	144
戸田建設株式会社	142
その他	4,604
合計	6,028

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成18年 4 月	944
5 月	2,051
6 月	1,464
7 月	1,404
8 月	163
合計	6,028

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社大林組	9,580
国土交通省	4,114
防衛施設庁	462
東京都	380
中日本高速道路株式会社	269
西日本高速道路株式会社	241
株式会社鴻池組	225
戸田建設株式会社	215
鉄建建設株式会社	215
その他	12,192
合計	27,898

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成18年 3 月期計上額	27,815
平成17年 3 月期以前計上額	83
合計	27,898

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
小沢道路株式会社	80
花菱建設株式会社	73
共同企業体相双アスコン	37
株式会社大林組	33
株式会社ナガハラ	30
有限会社尾龍建設	29
新日本建設工業株式会社	26
共同企業体岸和田アスコン	26
株式会社浩宝	25
その他	3,093
合計	3,455

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成18年3月期計上額	3,454
平成17年3月期以前計上額	1
合計	3,455

(ホ) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	29
計	29

内訳は次のとおりである。

東北地区	693.02㎡	29百万円
計	693.02㎡	29百万円

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,527	69,831	70,266	9,092

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,986百万円
労務費	497百万円
外注費	4,850百万円
経費	1,757百万円
計	9,092百万円

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
製品用及び工事用材料	314
仮設機材	22
機械部品	6
その他	72
合計	415

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社NIPPOコーポレーション	300
エムシー・エネルギー株式会社	288
西尾レントオール株式会社	245
ユナイト株式会社	219
東亜道路工業株式会社	201
三徳商事株式会社	154
コスモ石油販売株式会社	142
日工株式会社	131
昭和瀝青工業株式会社	130
奥村組土木興業株式会社	126
その他	11,346
合計	13,288

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成18年4月	3,063
5月	3,741
6月	3,372
7月	3,109
8月以降	0
合計	13,288

(ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社大林組	973
西尾レントオール株式会社	207
コスモ石油販売株式会社	205
ユナイト株式会社	196
エムシー・エネルギー株式会社	151
東亜道路工業株式会社	146
日本道路株式会社	141
三徳商事株式会社	139
前田道路株式会社	136
株式会社藤坂	134
その他	17,830
合計	20,264

(ハ) 短期借入金

借入金	金額 (百万円)	用途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	運転資金	なし
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,800	〃	〃
農林中央金庫	1,400	〃	〃
株式会社三井住友銀行	2,300	〃	〃
小計	6,500	—	—
長期借入金からの振替額	1,000	—	—
合計	7,500	—	—

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,752	50,042	48,451	4,343

(注) 損益計算書の完成工事高74,942百万円と上記完成工事高への振替額48,451百万円との差額26,491百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部 (ハ) - (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額27,815百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	3,642
未認識数理計算上の差異	436
合計	4,078

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券。但し、1,000株券未満の株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	中間配当制度の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録の申請	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
喪失登録申請料	申請1件につき 10,500円（消費税額等を含む） 株券1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	1単元株当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、公告の方法を電子公告とした。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

電子公告URL（<http://www.obayashi-road.co.jp/ir/koukoku/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意(49) eに規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第75期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。